

②日清戦争への道程

年次	できごと
1882	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>大院君 高宗</p> <p>(親清派)</p> </div> <div style="margin: 0 10px;"> <p>■</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>閔妃 高宗</p> <p>(親日派)</p> </div> </div> <p>壬午軍乱(壬午事変) 1873年、大院君が引退を強いられ、高宗の親政が開始されると、王妃閔妃の影響が強まった。当初閔妃政権は、ロシアの南下を警戒し、開化政策を推進し、日本の協力を得て朝鮮初の別枝軍と呼ばれた西洋式軍隊を創設したの対し、1881年、守旧派の大院君が高宗を廃位させて庶子を即位させようと図ったが、失敗した。当時旧来の軍隊への米の支給が13か月も滞っており、ようやく支給された米に屑米や砂が混入されていたことから、旧軍兵士が反乱を起こして日本人教官を殺害したうえ、日本公使館を襲撃し、ソウルの民衆もこれに加わって壬午軍乱となった。反乱軍は、閔妃殺害を図ったが、失敗、高宗は、叛乱を使嗾した大院君に政権を返還せざるを得なかった。</p> <p>高宗は、反乱が起きると、清に派兵を求めたため、清は、陸海軍を派遣した。一方、日本は、一時は対清開戦を決意したが、清が日本との軍事衝突を望んでいないことを知ると、軟化した。<u>清は、宗主権を乱した大院君を拘束して天津に連行し、再び高宗へ権限が戻された。</u>日本は、朝鮮との間に<u>済物浦条約</u>を結び、賠償金50万円を支払わせた。<u>清は、これを機に、朝鮮を清の属邦と位置付ける協定を結び、朝鮮に認めていた属国自主を転換し、直接内政外交に干渉するようになった。</u></p>

年次	できごと
1884 1885・4	<p data-bbox="389 324 502 363"> <small>こうしん</small> 甲申事変 </p> <p data-bbox="389 388 502 421"> 天津条約 </p> <div data-bbox="406 440 673 600">  <p data-bbox="443 604 635 629"> <small>金玉均</small> <small>朴泳孝</small> </p> </div> <p data-bbox="724 440 1133 629"> 壬午軍乱の後、清の宗主権が強化されたことに危機感をいだいた急進開化派（独立党）の<small>金玉均</small>・<small>朴泳孝</small>らは、清との宗属関係を解消して独立自主を目指すべきとしたのに対し、穏健開化派の<small>金弘集</small>・<small>魚允中</small>らは、清との宗属関係の下で漸次改革を目指そうとした。 </p> <p data-bbox="389 813 1133 1054"> 1883年、清は、ベトナムの領有を巡り、フランスと交戦状態になった（清仏戦争）から、84年4月には、朝鮮に駐屯させていた陸軍の半数を引き上げた。この頃、日本に対してフランスから対清同盟締結の誘いがあったが、日本は、中立を維持していた。 </p> <p data-bbox="389 1078 1133 1586"> <small>金玉均</small>らは、12月24日、清との宗属関係を維持しようとする閔氏政権の打倒を図り、甲申事変と呼ばれたクーデターを敢行した。しかし、<u>琉球に続き、清仏戦争の結果、阮朝ベトナムまでも朝貢しなくなった清にとって朝貢国朝鮮をつなぎとめなければならなかったため、袁世凱が出兵させてクーデター政権と日本公使館警備兵を撃破し、<small>金</small>らは、日本に亡命した。<small>金</small>は、旧知の福沢諭吉の歓待を受けたが、日本政府は、冷遇し、父島や北海道に滞在するように命じたため、ついには上海に誘き出され、高宗が放った刺客に暗殺された。</u> </p>

年次	できごと
<p>1894・2</p> <p>・3</p> <p>・7</p>	<p>当時清仏戦争中（1885年6月に講和）であった清が譲歩して、日清両国が朝鮮への再派兵を互いに認め、<u>再派兵する場合には、互いに事前通告する旨を認めた上で、軍隊を撤兵させる線で妥協が成立した結果、天津条約</u>（日本全権伊藤博文・清国全権李鴻章）が結ばれた。</p> <p>天津条約調印の頃、<u>イギリスが朝鮮南部の巨文島を占拠する事件</u>が起き、日本は、グレートゲームが極東に波及してロシアが朝鮮へ本格的に南下してくるのではないかと恐れられたため、日清戦争開戦まで約10年間、イギリスを巻き込んだ朝鮮における日清協調体制を維持した。</p> <p>・3 福沢諭吉が新聞「時事新報」に「<u>脱亜論</u>」を発表</p> <p>福沢諭吉は、もともと西洋列強と肩を並べて近代化を図ることを<u>国是</u>にしようとするナショナリストであったから、朝鮮に対し清国との宗属関係を断って近代化を求めた。よって、壬午事変以前から一貫して明治維新を手本とする開化派を支援し続けた。しかし、甲申事変で独立党のクーデターが失敗に終わったのを見た結果、「時事新報」に<u>脱亜論</u>を書いた。これは、<u>旧弊に固執する清や朝鮮と決別宣言に過ぎず、彼のアジア蔑視観を示すものではなかった。</u></p> <p>1894・2 甲午農民戦争（東学党の乱）</p> <p>・7 日清戦争</p> <p>東学とはキリスト教を意味する西学に対する語で、1860年に崔済愚が創始したもので民衆の支持を得た。1894年2月、<u>甲午農民戦争</u>と呼ばれた全捧準率いる武装蜂起が開始され、これを機に、<u>朝鮮政府は、清に派兵を求めた。</u></p>

年次	できごと
1895・4	<p>清は、天津条約に従い、日本に通告してきたので、<u>第二次伊藤内閣は、派兵した</u>。しばらく<small>しょうこう</small>小康状態が続いたが、清は、日本が提示した清と共同しての朝鮮内政改革に案を拒絶した。その後、イギリスが調停に乗り出すも不調に終わった。日本は、清が日本に朝鮮派兵を伝える文書の中に、「保護属邦の旧例」（属国朝鮮を保護するの意）とあるが、朝鮮が清の属国であることを認めるか否かを求める文書を送ったことに対し、朝鮮は、袁世凱と相談し、直接回答を避け、「朝鮮は、属国自主の立場を堅持しているから、今度も朝鮮の意志で清に派兵を要請したと」回答した。さらなる朝鮮進出のためにも清朝間の宗属関係を解消させる必要性を感じた日本は、開戦を決意、日清戦争が勃発した。</p> <p><small>ほうとうおき</small>豊島沖海戦→9月：<small>ピョンヤン</small>平壤の戦い（<u>朝鮮半島も戦場となった</u>）</p> <p>→9月：黄海海戦で北洋艦隊主力を撃破。→北洋艦隊の根拠地威海衛を占領。</p> <p><small>しものせき</small>下関条約</p> <p>下関条約／日本全権首相伊藤博文・外相陸奥宗光 ／清全権李鴻章</p>  <p><small>しゅんぱんろう</small>春帆楼にある伊藤博文・陸奥宗光像 講和会議議場 現存する春帆楼の一角にある日清講和会議議場 山口県下関市（著者撮影）</p>

年次	できごと
	<p>①清は、朝鮮の独立を認める</p> <p>②清は、日本に遼東半島・台湾・澎湖諸島を割譲</p> <p>③清は、日本に賠償金2億両を支払う（約3億1千万円）</p> <p>④清は、日本に揚子江航行権と揚子江沿岸の重慶を含めて4港を開く</p> <p>下関条約で、清朝間の宗属関係は、完全に終焉、また、清は、沖縄が日本領だと認めた。また、下関条約に基づき、清は、日本に欧米並みの不平等条項を認めた日清通商航海条約を締結した。</p> <p>・ 4 <small>さんごくかんしやう</small> 三国干渉</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>■ 遼東半島</p> </div> <div> <p>ロシアが同盟国のフランスに加え、ドイツが積極的に参画し、遼東半島を清へ返還するように要求する三国干渉を起こした。最終的に日本政府は、これを受諾し、清へ同半島を返還する代わりに、3000万両を得た。</p> </div> </div> <p>しかし、国内には、“<u>臥薪嘗胆</u>”のスローガンに象徴されるように、<u>ロシアへの敵愾心が充満した</u>。</p> <p>・ 5 日本軍が割譲された台湾へ出兵</p> <p>現地住民のゲリラ活動を掃討しながら、11月、台湾全島を平定した。</p> <p>・ 6 <small>たいわんそうとくふ</small> 台湾総督府を設置</p> <p>台湾総督府を設置し、初代総督には、樺山資紀が就任。第4代総督<small>こだまげんたろう</small>児玉源太郎（任期1898—1906）の下で、<small>ごとうしんべい</small>後藤新平が<small>みんせいきよくちやう</small>民政局長を務め、<small>たいわんぎんこう</small>台湾銀行や<small>たいわんせいとうがいしや</small>台湾製糖会社が設立された。</p>

③戦間期（日清戦争と日露戦争の間）の国内の動き

年次	できごと
<p>・ 11</p> <p>1896・3</p>	<p>自由党が第二次伊藤内閣との提携を発表</p> <p>三国干渉の結果、世論が対露戦争を想定した軍拡予算を後押しする時代に入り、民党<small>おはこ</small>の地租軽減の主張が世論受けしなくなったこと、反対に藩閥政府は、初期議会（第四議会まで）で予算協賛権を保持する民党に苦しめられた経験から、両者が妥協した。</p> <p>進歩党が結成</p> <p>立憲改進黨ほかが合同して進歩党が結成された。</p>
<p>・ 4</p> <p>1897・3</p>	<p>造船奨励法・航海奨励法公布</p> <p>鉄鋼船造船と外国航路の就航に奨励金を出した。</p> <p>板垣退助が第二次伊藤内閣の内相として入閣</p>
<p>・ 9</p> <p>1897・3</p>	<p>大隈重信が第二次松方正義内閣の外相に入閣（松隈内閣）</p> <p>貨幣法を制定し、金本位制へ移行</p> <p>外債募集の前提として貨幣法を制定し、金本位制へ移行することが前提だった。</p>
<p>・ 7</p> <p>この年 (1897)</p>	<p>労働組合期成会結成</p> <p>高野房太郎や片山潜らが労働組合の結成を促進させる母胎組織として労働組合期成会を結成、この影響下で鉄工組合や日本鉄道矯正会などの労働組合が結成された。</p> <p>綿糸輸出量が綿糸輸入量を超える</p> <p>日清戦争前後から日本では繊維産業（紡績業・製糸業）において第一次産業革命が進行した。綿糸・綿織物の輸出先は、中国・朝鮮であった。但し、紡績業は、原料をインドやアメリカから調達しなければならず、貿易収支は赤字。</p>

年次	できごと																																																
	<p>一方、外貨獲得（貿易収支が黒字）に寄与したのは製糸業で、20世紀に入る頃には器械製糸へ移った。生糸の輸出先は、アメリカ。</p> <div data-bbox="308 488 1085 942" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">■ 1890～1900年の綿糸の生産高と輸出入高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <caption>1890～1900年の綿糸の生産高と輸出入高 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>生産高</th> <th>輸出高</th> <th>輸入高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1890</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1891</td><td>15</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1892</td><td>20</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1893</td><td>25</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1894</td><td>30</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1895</td><td>35</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1896</td><td>40</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>1897</td><td>50</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>1898</td><td>65</td><td>20</td><td>0</td></tr> <tr><td>1899</td><td>75</td><td>35</td><td>0</td></tr> <tr><td>1900</td><td>65</td><td>20</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> </div>	年次	生産高	輸出高	輸入高	1890	10	0	0	1891	15	0	0	1892	20	0	0	1893	25	0	0	1894	30	0	0	1895	35	0	0	1896	40	0	0	1897	50	5	0	1898	65	20	0	1899	75	35	0	1900	65	20	0
年次	生産高	輸出高	輸入高																																														
1890	10	0	0																																														
1891	15	0	0																																														
1892	20	0	0																																														
1893	25	0	0																																														
1894	30	0	0																																														
1895	35	0	0																																														
1896	40	0	0																																														
1897	50	5	0																																														
1898	65	20	0																																														
1899	75	35	0																																														
1900	65	20	0																																														
<p>1898・6</p> <p>・8</p> <p>1898・12</p> <p>1899・3</p>	<p>地租増徴に反対する自由・進歩両党が合同して憲政党 憲政党の結党を受けた第三次伊藤博文内閣が退陣して日本初の政党内閣である第一次大隈重信内閣（板垣が内相で入閣したので隈板内閣と呼ばれた）成立。</p> <p>共和演説事件で第一次大隈重信内閣が退陣 第一次大隈重信内閣に代わって第二次山県有朋内閣が成立</p> <p>地租が2.5%から3.3%へ増徴される</p> <p>文官任用令改正 文官任用令を改正し、高等文官試験合格などの資格を必要としない範囲である自由任用範囲の対象を内閣書記官長と大臣秘書官に限定することで政党员が高級官僚になる道を狭めた。つまり、山県閥の第二の牙城であった官僚に政党员が進出するのを防いだ。</p>																																																

年次	できごと
1900・3	<p data-bbox="389 324 587 369">ちあんけいさつ 治安警察法公布</p> <p data-bbox="389 388 1098 421">高揚する労働運動を取り締まる目的で治安警察法を公布。</p>
・5	<p data-bbox="389 428 728 473">ぐんぶだいじんげんえきぶかんせい 軍部大臣現役武官制を制定</p> <p data-bbox="389 492 1130 948">軍部大臣（陸軍大臣と海軍大臣）は、現役（予備役ではない）の中将か大将の階級にある者だけが就任できる制度を軍部大臣現役武官制という。これにより、予備役（軍を退役して席がない）の中将・大将の階級にある者は就任できなくなった。現役軍人は政黨員になれなかったから、軍部大臣を現役に限定することで山県の第一の牙城であった陸軍に政黨員が進出するのを防いだ。要するに軍を退役し、第二の人生として政党政治家に転身した者が軍部大臣になれる道を防いだ。</p>
・9	<p data-bbox="389 967 587 1012">りっけんせいゆうかい 立憲政友会結成</p> <div data-bbox="406 1020 532 1182">  </div> <p data-bbox="450 1182 502 1209">星亨</p> <p data-bbox="577 1012 1130 1215">憲政党率いる星亨は、せっかく閣外協力を してやった第二次山県内閣が反政党の動き に出たことで見限り、かねてから伊藤博文が 新政党構想を持っていたことを知り接近、憲</p> <p data-bbox="389 1238 1130 1535">政党を解党して立憲政友会を結成して伊藤を総裁に迎えた。この時、憲政本党から尾崎行雄が抜けて政友会へ合流した。また、幸徳秋水は、自由党の系譜にあった憲政党が藩閥政府の代表伊藤博文に身売りしたことを嘆き、「万朝報」紙上で、「自由党を祭る文」を發表。尚、星亨は、1901年、自らの汚職事件が禍となり、刺殺された。</p>

年次	できごと
1901・2	官営製鉄所（八幡製鉄所）操業開始 官営製鉄所（八幡製鉄所）が建設され、 <u>中国の鉄鉱石と筑豊炭田の原料を使用して操業開始。</u>
・5	日本初の社会主義政党である社会民主党結党 片山潜・幸徳秋水らにより、日本初の社会主義政党である社会民主党が結党されたが、治安警察法で2日後に結社禁止。 桂園内閣時代の到来
・6	第四次伊藤博文内閣が退陣すると、維新の元勳が組閣する時代は終焉し、政党政治を否定する山県有朋の後継者の桂太郎と伊藤博文が標榜する政党政治家の後継者西園寺公望が交互に組閣する桂園内閣時代が到来、伊藤や山県、松方らの維新の元勳は、非公式（憲法に明記されていない）に天皇を補佐して国政に関する元老となった。

④桂園内閣時代の国内の動き

年次	できごと
1904	第一次桂太郎内閣が日露戦争開始
1906・1	第一次西園寺公望内閣の時に日本初の合法的社会主義政党日本社会党が結党
・3	第一次西園寺公望内閣が鉄道国有法公布 鉄道国有法により私鉄17社が国有化された。
1910	大逆事件 第二次桂太郎内閣の時に幸徳秋水ら12名が明治天皇暗殺計画を立てたとの冤罪で処刑される大逆事件が起きた。
1911	第二次桂太郎内閣が工場法を公布 日本最初の労働者保護法の工場法が公布された。

② 帝国主義と列強の展開

1870年代の欧州では、石炭に加えて**石油**が燃料として本格的に利用されるようになり、また、蒸気力に加えて**電力**の利用も始まったため、これらを背景に、**第二次産業革命**（動力革命ともいう）鉄鋼・機械・造船などの重工業と石油を利用した化学工業分野（**重化学工業**）での技術革新から始まった。ところで、第一次産業革命はイギリスから始まったのに対し、第二次産業革命は、ドイツやアメリカにおいて顕著であった点が違う。

■ 第二次産業革命における技術革新

分野	人物・国籍	業績
製鉄	ベッセマー（英）	ベッセマー法の製鉄を発明
電気	ファラデー（英）	1831年、ファラデーにより、電磁誘導の原理が解明され、1832年に初電気が実用化され、1879年にドイツのジーメンス社が電動モーターを発明。
内燃機関	ダイムラー（独） ディーゼル（独）	独のマイヤーやヘルムホルツにより、エネルギー保存の法則が確立されたことが内燃機関発明の基礎となった。ダイムラーはガソリンエンジンを発明し、ディーゼルは、ディーゼル機関を発明。
ダイナマイト	ノーベル （スウェーデン）	1901年にノーベル賞を創設。
通信	モールス（米） ベル（米） マルコーニ（伊）	1838年にモールスが電気通信に成功、ベルが電話を発明、1895年にマルコーニが無線通信を発明。

1873年恐慌と呼ばれた金融危機が原因で体力の弱い企業が淘汰されたことに加え、第二次産業革命の結果、勃興した重化学工業は、巨額の資金(資本)を必要としたので、企業の合併と銀行への依存度が高まり、20世紀初頭までに銀行と企業が結びついた独占資本(形態の相違により、カルテル・トラスト・コンツェルンと呼ばれる)が形成され、それらが各国の経済を独占的に支配した。また、19世紀後半は西欧と北欧、20世紀に入ると東欧と南欧から生活基盤を求めてアメリカに渡る移民が増加した。

イギリス・フランス・ドイツ・アメリカなどの列強で工業化が進むと、資源供給地と輸出市場や資本の輸出先としての植民地の重要性が再確認されるようになった。1873年恐慌の煽りを受けてドイツ・アメリカに鉄鋼生産量を追い抜かれたイギリス(植民地不要論が起きていた)でも同じで、植民地を自治領として再編成すると同時に、新規植民地獲得に乗り出した。列強は、我先にと後進地域とされたアジア・アフリカに殺到し、強大な武力を背景に植民地獲得競争に躍起になったが、この動きを帝国主義と呼び、第一次世界大戦までの時期を帝国主義時代という。^{もっと}尤も、帝国主義の背景には、優等な白人が劣等なアジア・アフリカの人々を文明化するために植民地支配が必要なのだとする思いあがった考えが存在していた。

●キプリングの「白人の責務」

「白人の責務」は、1899年に後にイギリス初のノーベル文学賞を受賞したキプリングがアメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトに宛てた詩で、米西戦争に勝ったアメリカのフィリピン獲得を奨励する内容となっている。下の絵画は、詩に対する風刺画。





ベルシュタイン ローザ＝
ルクセンブルク

帝国主義に対する抵抗としては、もちろん非植民地側の抵抗もさることながら、国民国家が成立していた欧州各国では、労働者政党が連帯して第 2 インターナショナルを結成して帝国主義に対抗した。第 1 イン

ターナショナルは、1872 年に活動を停止していたが、欧州各国の工業化の進展に伴い、資本主義の矛盾も高揚していたことを背景に、1883 年のマルクス亡き後社会主義運動を指導していたエンゲルスの肝いりで 1889 年 7 月、欧米 19 カ国の労働者代表により、第 2 インターナショナルがアナキズム勢力を排除して結成された。その中心にあったのが 1890 年の社会主義者鎮圧法の撤廃により、ドイツ社会民主労働者党から改称したドイツ社会民主党である。ドイツ社会民主党は、党勢を拡大、ドイツで起こった第二次産業革命の結果生まれた労働者の支持を得て、1912 年には議会第一党に踊り出た。しかし、ドイツは政党内閣制ではなかったため、政権をとれず、また、暴力革命か改良かを巡り、党内で改良（議会での活動を重視する）を主張するベルシュタインとあくまでも暴力革命路線をとる女性革命家ローザ＝ルクセンブルクとの内部対立が激化した。ベルシュタインの主張は、当時修正主義と呼ばれた。

①イギリスの帝国主義政策 ●インド統治が一丁目一番地

第二次 保守党 ディズレーリ 1874—1880	1875 1877 1878	国際スエズ運河会社株の買収→インドへの道を確認 インド帝国の成立 第二次アフガン戦争
第二次 自由党 グラッドストーン 1880—1885	1881 1881～ 1882	ウラービー運動の鎮圧 マフディー運動（マフディーの乱） エジプトの保護国化

<p>第三次 保守党 ソールズベリー バルフォア 2代内閣の植民 地相 ジョセフ＝ チェンバレン 1895—1903</p>	<p>ケープ植民地首相のアフリカ縦断政策を主唱したセシル＝ローズを受け継いで南アフリカ戦争を指導。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>ジョセフ＝ チェンバレン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>セシル＝ ローズ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>カイロとケープタウンを跨 ぐセシル＝ローズの風刺画</p> </div> </div>
---	---

イギリスは、カナダには、1867年、オーストラリアには、1901年、ニュージーランドには、1907年、南アフリカ連邦には、1910年に、それぞれ**アン
グロ＝サクソン系植民地に自治領を認める（自治領は、内政に関しては独
立国に近い広範な権限を与えられた）**ことで、**植民地支配の負担を軽減し、
インド支配に全力を集中させた**。但し、この過程までにオーストラリアの
先住民の**アボリジニ**やニュージーランドの先住民の**マオリ**が抑圧された。
一方、イギリスにとってアイルランド問題は、“喉に刺さった**棘**”として違
う経過を辿った。

<p>1905</p>	<p>アイルランドでシン＝フェイン党が結成 アイルランド独立を主張する新聞を経営していたアーサー ＝グリフィスがシン＝フェイン党結成した。</p>
<p>1912</p>	<p>第三次アイルランド自治法案提出 アスキス自由党内閣は、第三次アイルランド自治法案を提 出し、下院で可決されたが、上院で否決された。しかし、前 年成立の議会法（3会期連続で下院可決で成立）により、成 立する見通しとなった。</p>
<p>1914</p>	<p>アイルランド自治法可決 アスキス自由党内閣は、アイルランド自治法を可決。しか し、第一次世界大戦勃発のため、実施が延期された。</p>

1916	<p>イースター蜂起</p> <p>実施が延期となったことに反発したアイルランド自由主義同盟が復活祭の日にダブリンで武装蜂起（イースター蜂起）したが、イギリス軍に鎮圧された。しかし、この蜂起を機に、蜂起には関与しなかったアイルランド独立を掲げるシン＝フェイント党に支持が集まり、その後、1918年にイギリスがアイルランドにも徴兵制を適用したことと、同年の第4回選挙法改正で21歳以上の男子と30歳以上の女子に選挙権が拡大したことも手伝い、同年12月に実施されたイギリス総選挙においてアイルランド選挙区で大勝した。</p>
1919～	<p>アイルランド共和国独立宣言→アイルランド独立戦争</p> <p>1919年1月21日、シン＝フェイン党指導層は、アイルランド共和国議会を開催し、国際的承認を得ようと折から開催中のパリ講和会議に代表団を派遣したが、国際社会は、取り合わなかった。一方、独立を認めないイギリスとの間で武力闘争、いわゆるアイルランド独立戦争＝英・アイ戦争が勃発、主に軍事面は、アイルランド共和国軍（IRA）を創設したマイケル＝コリンズが担当、政治面は、デ＝ヴァレラが担当した。1921年7月に休戦。</p>
1920～	<p>アイルランド統治法可決→アイルランド自由国の成立</p> <p>ロイド＝ジョージ挙国一致連立内閣は、アイルランド統治法を可決。英・アイ戦争が休戦した後の1921年12月、両者が妥協し、アイルランド統治法に基づき、プロテスタントが多い北部（アルスター地方の一部）をイギリス領のまま、カトリックの多い南部をイギリスの自治領にとどめる内容で合意、1922年1月、アイルランド自由国が成立した。</p>

このほか、イギリスでは、ヴィルヘルム2世によるドイツの海軍増強に対抗するため、軍拡予算と同時に労働者を宥めるための社会政策の実施が必要となった。そこで、1908年4月に成立したアスキス自由党内閣の蔵相ロイド＝ジョージは、1910年に累進課税（高額所得者ほど高く課税する制度）を前提とした「人民予算」を成立させ、1911年には、1906年に社会運動家のウェッブ夫妻や作家のバーナード＝ショーらが属した社会主義団体フェビアン協会の活動により労働代表委員会を母体として結党された労働党の協力を得てドイツの社会保障制度を参考にして国民健康法を制定した。同年8月、アスキス内閣は、議会法を制定して下院優先の原則を確立している。尚、労働党の結成の背景には、1871年の労働組合法の制定や1884年の第3回選挙法改正などを通して労働組合運動が活発化していたことが挙げられる。労働党は、革命を目指すマルクス主義ではなく、議会活動を通して漸進的な改革を志向した。

②フランスの帝国主義政策



首相シャルル＝シャルケと剣で勝負するジュールジュ＝ブーランジェ将軍

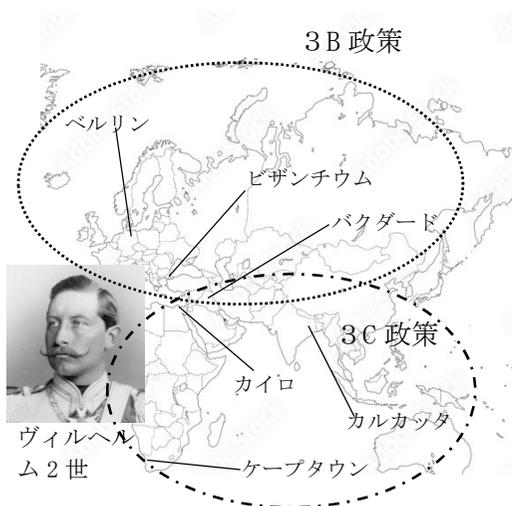
帯剣を折られえるドレフェス

ブーランジェ
ドレフェス

1871年、パリ＝コミュンを鎮圧して成立した第三共和政下のフランスは、アフリカとインドシナほかに植民地を広げた（1887年のフランス領インドシナ連邦の成立、1897年のマダガスカル領有、1899年のラオス併合、同年の清から広州湾を租借）。帝国主義政策により普仏戦争に敗れた劣等感を克服できたことや第三共和政が依然として不安定であったことを背景に、

フランス国内ではナポレオンのような英雄の出現を請う右翼思想が台頭、1889年には、国民の対独復讐心を利用した元陸相で“報復将軍”ことブーランジェ将軍によるクーデタ未遂事件の**ブーランジェ事件**や1892年には、パナマ運河会社を巡ってユダヤ系商社から巨額の賄賂が議員に流れていたとされるパナマ事件、1894年には、ユダヤ系陸軍大尉のドレフュスがドイツのスパイ容疑にかけられた**冤罪事件のドレフュス事件**と第三共和政を動揺させる事件が次々に起きた。パナマ事件もドレフュス事件もカトリック国のフランスには、**反ユダヤ主義**（キリストを裏切ったユダを憎む）が根強く残っていたことを示唆していた。また、フランス革命で一時分離したはずであったカトリック教会と国家の結びつきがナポレオンのコンコルダートによって復活したことを如実に示す事件であった。そこで第三共和政は、ドレフュスが無罪と確定する前年の1905年、カトリック教会と国家を分離する**政教分離法**を發布した。尚、ドレフュス事件の再審に大きな功績があったのは、自然主義作家のゾラで、彼が1898年に『我弾劾する』を発表してから再審の声が広がった。また、1905年には、第2インターナショナルの指導により、(フランス) **社会党**が結党された。

③ドイツの帝国主義政策



1888年に皇帝に就任した前帝フリードリヒ3世の子**ヴィルヘルム2世**は、国内の社会主義者と宥和しても海外へ膨張したかったので、再保障条約の更新と社会主義者鎮圧法の延長を主張するビスマルクと対立した結果、1890年にビスマルクを辞任に追い込み、親政による膨張政策を展開した。

もともとイギリスとは、ヴィルヘルム2世がビクトリア女王の孫である血縁関係から表面的には良好であったところ、1896年には、「ドイツの将来は海上にあり」と演説して世界政策の開始を宣言して海軍力の強化（1898年と1900年に2回の艦隊法を成立させてイギリスと建艦競争に入った）をはかり、イギリスと対立、さらには、19世紀末頃から、19世紀後半からイギリスが進めてきたカイロ・ケープタウン・カルカッタの3つの都市を鉄道で結ぶ計画である3C政策に対してベルリン・ビザンチウム（現在のイスタンブル）・バクダードの3つの都市を鉄道で結ぶ計画である3B政策を表明してイギリスとの対立を決定的にし、ヴィルヘルム2世が再保障条約を更新しなかったことから、ロシアとの関係も悪化していた。1898年、中国分割に最初に乗り出し、清から膠州湾を租借している

そこでロシアは、1891年から1894年にかけてフランスに接近し、ついには1894年、ビスマルクが終始恐れていたドイツを挟撃する形の露仏同盟が締結されてしまう。ヴィルヘルム2世は、日清戦争に勝利した日本を脅威と捉え、人種主義（レイシズム／自分が育ってきた文化だけを認め、他の文化を認めない考えをエスノセントリズムという）に基づく黄禍論を拡散させ、三国干渉に加わり、敵対するロシアの関心を東方に釘付けしようとしていた。彼の日本に対する嫌悪感は、その後も続き、日英同盟に際しては、建艦競争をしていた相手のイギリスと組んだ日本を嫌い、日露戦争勃発に際しては、ロシアを積極的に支持することになる（バルチック艦隊が東洋へ回航する際、給炭にあたったのがドイツの海運会社ハーパク社）。

④ロシアの帝国主義政策



ニコライ2世 ウィットエ ストルイピン

農奴解放政策で生み出された労働力と1890年の露仏同盟成立を契機としたフランス資本を導入（イギリスやドイツほど工業が発展しな

かったフランスは、ロシアやトルコに借款を実施して儲けていたが、これ

を高利貸し帝国主義という)して 1891 年にシベリア鉄道の起工式を行って以降、工業化が本格的に進展していった一方、フランスへの借款債務の返還として国内消費分の穀物までも輸出に回したため、国内で飢餓が発生した(飢餓輸出という)。

ビスマルクが演じたビスマルク外交の一環として 1878 年のベルリン条約でバルカン半島への野心を挫かれたロシアは、矛先をシベリア・極東方面に向け、1895 年の下関条約で日本が遼東半島を領有することが決まると、三国干渉を行って日本に返還を求めた。翌年には露清密約を結び満州にお



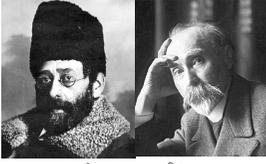
明石元二郎 長岡外史 二宮忠八
長岡自慢のカイゼル髭はプロペラ髭と呼ばれ、最長時には 70 cm もあった。

二宮 忠八は、1893 年に有人飛行を前提とした玉虫型飛行器の模型を製作した人物で、1954 年に英国王立航空協会は、彼をライト兄弟よりも先に飛行機の原理を発見した人物と紹介した。

けるロシアの権益拡大を図った。その後、中国分割に参加して旅順・大連を租借、義和団戦争にも参加し、戦後もロシア軍を満州に駐留させ続けたばかりか、満韓交換論を唱えた日本との交渉では、朝鮮半島への野心を見せたことが日本に脅威を与え、これが原因となって

1904 年の日露戦争に発展した。

実は日露戦争直前には、ロシアのツアーリズムを足元から脅かす動きが見られていた。よって日露戦争で日本は、明石元二郎大佐が当時の金額で 100 万円(現在の貨幣価値で数百億円)をもってスパイ活動を展開、エス=エルの指導者エヴノ=アゼフに接触して資金提供を行っている。日露戦争時参謀次長だった長岡外史は、「明石の活躍は陸軍 10 個師団に相当する」と評し、日本嫌いで知られるヴィルヘルム 2 世も戦後、「明石一人で日本軍 20 万人に匹敵する成果を挙げた」と語ったという。



マルトフ プレハーノフ

1901年末から翌年にかけてナロードニキの系譜にあり、ツアーリズムの打倒を掲げる**社会革命党（エス＝エル）**が結成され、1903年を**実質年**として**ロシア社会民主労働党**が結成されたが、結成直後にロンドンで開かれた第二回党大会で暴力革命を掲げる**レーニン**らの**ボリシェヴィキ**（多数派という意味）とマルトフやプレハーノフらの**メンシェヴィキ**（少数派という意味）に分裂した。1905年には、十月宣言を受けて自由主義者を中心に立憲君主政を目指す**立憲民主党**（カデット）が結成された。

日露戦争中で旅順要塞が開城した直後の1905年1月22日、首都ペテルブルクにて聖職者ガボン（後に当局と内通していたと誤解されて革命派に殺害された）に指導された労働者が行った待遇改善や日露戦争の停止などの請願に対して軍隊が発砲する**血の日曜日事件**が発生した。この時レーニンやプレハーノフは、ジュネーヴに亡命中であった。5月におこなわれた日本海海戦でバルチック艦隊壊滅の報がもたらされるや6月には、黒海艦隊に所属する戦艦ポチョムキンの反乱が起き、オデッサでも市民が蜂起、これら一連の動きを**1905年革命**（第一次ロシア革命）という。これにより、皇帝**ニコライ2世**は、日露戦争の継続を断念した。9月の日露講和後もロシアでは、革命的動きが止まなかったので、ポーツマス条約全権として講和条約を結んだウィット（十月宣言の3日後に首相就任）が皇帝の名で「十月宣言」を出して、ドゥーマ（議会）の開設と憲法の制定を約束した。

同年9月から10月にかけて各地に工場労働者の自治的な評議会である**ソヴィエト**を結成された。しかし、12月にモスクワで始まったストライキは武力で抑え込まれて、1905年革命は一旦終息した。1906年、ニコライ2世は、ウィットを解任し、新たに首相となった**ストルイピン**が議会を解散して**反動政治に転じ**、ミールを解体して農民を自作農とすることで農村への革命の波及を防止しようとした。

⑤アメリカの帝国主義政策



セオドア＝ローズヴェルト大統領による棍棒外交の風刺画



セオドア＝ローズヴェルトとポーツマス条約日露全権



ハワイ王国最後の王リリウオカラニ。

アメリカは、19世紀末に世界一の工業国となり、ロックフェラー・カーネギー・モルガンなどを代表とする独占資本主義の段階に入った。同時に1890年にフロンティアの消滅が宣言され、国内市場の拡大が止まった（アメリカ合衆国がそれまで海外に植民地を求めなかった理由の1つとしてフロンティアによる西部開拓により新しい資源と市場が確保できたからである）ことで、1823年にモンロー大統領が出したモンロー宣言（＝南北アメリカ大陸と欧州の相互不干渉主義、孤立主義）の修正を迫られた。第25代共和党マッキンリー大統領が1895年にホセ＝マルティが始めたキューバの独立運動への介入の機会を探っていた中で、1898年2月に発生したメイン号事件を機に**アメリカ＝スペイン戦争**（米西戦争）を引き起こして勝利すると、講和条約のパリ条約でスペインの植民地であった**プエルトリコ**・グアムを割譲させ、**フィリピン**を2000万ドルで譲渡させ、キューバの独立を認めさせた。また、米西戦争中の1898年、既に3年前に最後のハワイ王国の王リリウオカラニが退位していたハワイを併合、さらに、1899年以降、**パン＝アメリカ会議**を定期的を開催してラテンアメリカへの影響力を浸透させるとともに、中国市場への割り込みを目指して**ジョン＝ヘイ** 国務長官に事実上のモンロー宣言の撤回を意味する**門戸開放**・**機会均等**・**領土保全**を内容とする**門戸開放宣言**を出させた。

マッキンリー大統領の暗殺を受け、副大統領から就任した第26代共和党セオドア＝ローズヴェルト大統領は、強権的なカリブ海政策を展開、パリ条約でスペインに独立を認めさせていたキューバに対し、軍隊を派遣して圧力をかけた上で、独立の代償としてアメリカが実質的に支配する内容を8項目にした「プラット条項」（米上院議員の名前が由来）をキューバ憲法に付記させたため、1902年、キューバは、共和国として独立したが、内実は、アメリカの保護国状態となり、1934年に同条項が廃止されるまで続いた。さらに、翌1903年11月、現地に強権的に介入してコロンビアからパナマを独立させた上で、同月、パナマ地峡の永久租借権を獲得してパナマ運河建設開始、事実上パナマを保護国とした。このような一連の強権外交を棍棒外交こんぼうという。

もともと親日家であったセオドア＝ローズヴェルトは、1905年9月、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約を仲介した一方で、同年10月に起きたサンフランシスコ学童入学拒否事件に端を発して日本人移民の自主規制を行い、また、西海岸の住人の間で西海岸で発生した日本人差別に対して日本がその強力な海軍力で報復するのではないかとの根拠のない疑念を生んだ結果、1907年6月14日、ローズヴェルト大統領は、陸海軍省統合会議に日本との有事を想定した計画があればすぐに知らせるようにと指示した。これが後の対日作戦計画“オレンジ・プラン”のきっかけとなった。

セオドア＝ローズヴェルトの内政を見ておく。彼は、自由放任主義経済の下で急速に成長した独占資本の存在が貧富の差を生じさせて政治腐敗を招くと判断していたため、スクエア＝ディール（公正な扱い）を打ち出し、1911年には、シャーマン反トラスト法を使ってロックフェラー傘下のスタンダード石油を分割している。このような反トラスト法に代表される諸改革は、都市中産階層が唱えた、「自由放任主義から脱却して帝国主義段階に入った資本主義社会は、国家が強く統制すべき」とする革新主義の考えに

迎合したものであったため、セオドア＝ローズヴェルトが資本家層の支持を失う要因となった。尚、セオドア＝ローズヴェルトは、共和党を離党し、革新主義を唱える革新党を結党して 1912 年の大統領選挙に出たが、民主党候補のウィルソンに敗れた。

ところで、アメリカでは、イギリス以外のドイツ、フランス、ロシアと比べて個人の自主性を尊ぶ文化があったことから、社会主義が大きくなうねりとはならなかった。それも 1873 年恐慌を受けて合衆国各地で労働争議が起きたが、1886 年結成のアメリカ労働総同盟（AFL。初代委員長サミュエル＝ゴンバーズ）は、上層労働者が組織したこともあって穏健路線をとった。これに対し、1905 年には、下層労働者がシカゴで戦闘的な世界産業労働者同盟（IWW）を結成したが、こちらは、大きな潮流とはならなかった。アメリカ帝国主義の導線を引き継いだ第 27 代共和党タフト大統領は、“弾丸に代えてドルで”の言葉に象徴されるように、経済力でラテンアメリカを支配し、併せて中国での鉄道敷設を進めるドル外交を展開、第 28 代民主党ウィルソン大統領は、“新しい自由”を掲げ、具体的には、結局失敗に終わったメキシコ革命への介入（1910 年～）やパナマ運河の管理権の掌握（1914 年）、ハイチに軍政を敷く（1915 年）など、武力行使を伴ってでもアメリカ流民主主義や人権尊重を輸出する宣教師外交を展開した。

1824 年、メキシコは、憲法を制定して連邦共和制に移行したが、サンタ＝アナ大統領が登場し、独裁政権をしいた。このサンタ＝アナ大統領の時代に、アメリカにテキサスを併合され、アメリカ＝メキシコ戦争に敗れてカルフォルニアとニューメキシコを失い、建国当時の半分以上の領土を喪失した。1855 年、サンタ＝アナ大統領が辞任すると、同年から 1861 年までメスティーソのファレス率いる自由主義改革派と保守派との間でレフォルマ戦争と呼ばれた内戦に突入した。内戦は、ファレスの勝利に終わり、ファレスは、大統領に選出されたが、ここでアメリカが南北戦争で身動きできないことを見越したナポレオン 3 世がファレスに押し込まれた保守派

からの要請に応じてメキシコ出兵を行ったので、ファレス側とメキシコ内乱に発展した。ナポレオン3世は、1864年、ハプスブルク家出身のマクシミリアンをメキシコ皇帝に擁立したが、南北戦争を終結させたアメリカの反発が強くなってきたことから、メキシコから手を引こうとしてマクシミリアンに退位するように忠告したが、マクシミリアンが拒否したので、フランス軍は撤兵し、残されたマクシミリアンが1867年に処刑され、メキシコは再び共和制に戻った。レフォルマ戦争とメキシコ内乱を戦い抜いたファレスは、建国の父と称賛を受けて大統領として長期政権を築き、1872年に急死すると、ファレスの同志であったが、彼と対立したディアスが1876年にクーデタで大統領に就任し、長期独裁政権を確立した。

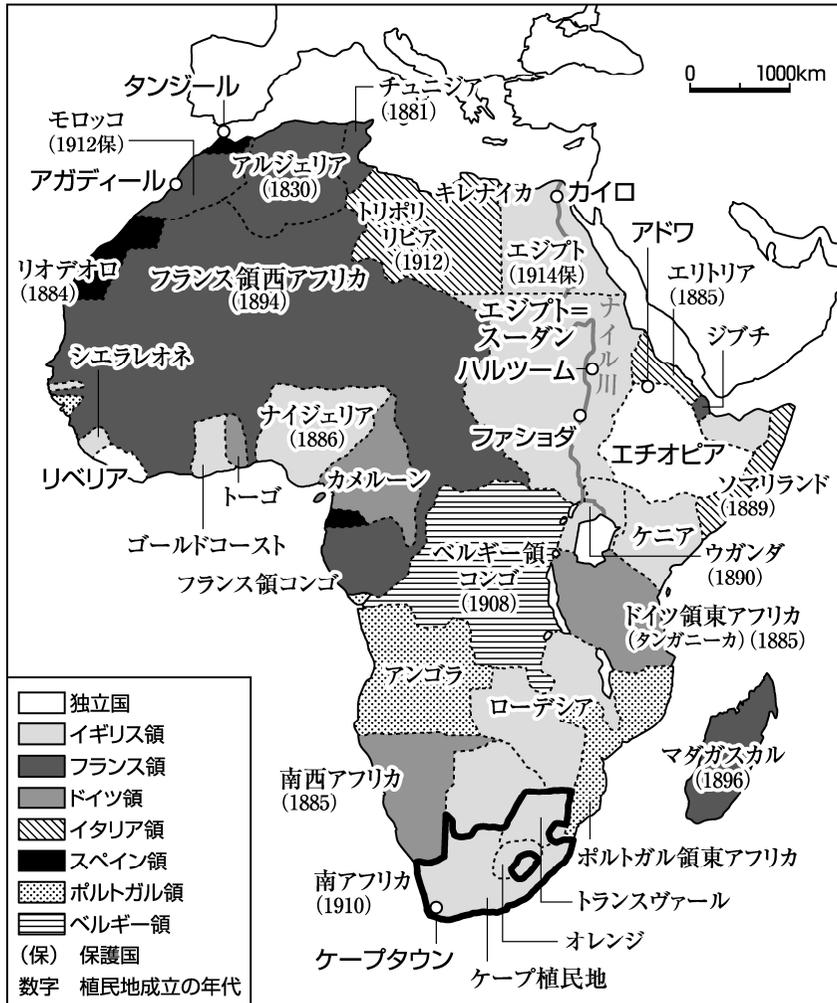


ビリャ (左)
サパタ (右)

1910年11月、自由主義者マデロの呼びかけにビリャやサパタが指導する農民軍が蜂起してメキシコ革命が起きた。1911年にディアスを国外へ追放した。ところが、大統領に就任したマデロ政権の基盤が弱いと見たアメリカがここでメキシコ

革命に介入、反革命派のウェルタ将軍を支援し、その結果、ウェルタ将軍がマデロを殺害して臨時大統領に就任した。しかし、ウィルソン大統領が一転してウェルタ政権不承認に転じ（宣教師外交の一環）たため、ウェルタ政権も短命に終わり、革命派でマデロの後継者を自負するカランサが暫定大統領に就任した。カランサ政権は、アメリカとラテンアメリカ諸国から承認を受け **1917年憲法**を制定したことでメキシコ革命は、一応の終止符を打った。しかし、内部対立はなおも続き、カランサ政権は、革命派として同志であった急進派のサパタやビリャと決別し、サパタは、1919年に、ビリャも1923年に殺害されたばかりか、カランサ自身も1920年に部下に殺害されてしまう。メキシコ革命は、アメリカのような列強の介入を排除して後進国が反帝国主義の動きを見せた点がほぼ同時期に起きた辛亥革命や遅れて起きたロシア革命と被っていた。

3 アフリカ分割と列強の二分化



19 世紀半ばに欧州列強によるアフリカ分割が促進されるきっかけとなったのは、19 世紀に入ってイギリス人 リヴィングストン や行方不明となった リヴィングストン を検索したことで知られるアメリカ人 スタンリー らによるアフリカ探検により、アフリカには資源が豊富にあることがわかったことによる。特に後者は、ベルギー国王レオポルド 2 世の支援を受けており、1884 年から ビスマルク の肝いりで開催された ベルリン＝コンゴ会議 で、コンゴ がレオポルド 2 世の私領とされ、後に ベルギー領コンゴ となっ

た。また、同会議では、先占権と実効支配というアフリカ分割の原則が決まったことで分割競争が激化した。

①イギリスの分割競争

イギリスは、アフリカ大陸を南北に縦断する**縦断政策**をとった。ウラービーの反乱を鎮圧して 1882 年に事実上**エジプト**を保護国とすると、南の**スーダン**に侵入し、反英運動である**マフディー運動**（マフディーの反乱）を鎮圧してスーダンをエジプトとの共同管理下に置いた。

イギリスは、ウィーン条約でオランダが建設した**ケープ植民地**を獲得していたが、オランダ系住民である**ブール人**がイギリスの支配を逃れて、北部にトランスヴァール共和国とオレンジ自由国を建国していた。ところが、それぞれで金鉱とダイヤモンド鉱が発見されたことに着目したケープ植民地首相のセシル＝ローズは、カイロとケープ植民地を跨ぐアフリカ縦断政策を推進するため、1890 年からトランスヴァール共和国の北方の地にローデシアを建設、ジェムソンという人物をトランスヴァール共和国へ侵入させる事件を起こしたが、これが批判の対象となり、1896 年に植民地首相の地位を降りた。その後、セシル＝ローズの政策を引き継いだ本国植民地相のジョセフ＝チェンバレンが開戦の世論を煽りながら、万が一イギリス正規軍の派遣が認められない場合も想定して議会の承認が不要なインド兵やカナダやオーストラリアなどから義勇兵を動員した（結局イギリス正規軍が出兵）。一方のトランスヴァール共和国は、オレンジ自由国と同盟を結んで開戦に備えた。1899 年 10 月、**南アフリカ戦争**（ブール戦争）が勃発し、ドイツから機関銃などを手に入れて装備していたブール軍に苦戦を強いられ、1902 年 5 月に講和条約が結ばれるまで 2 年半も戦いは続いた。かくして両国が併合された結果、カイロ－ケープタウン－カルカッタを結ぶ 3C 政策が実現した。その後、1910 年には、ケープ植民地と両国をイギリスの自治領として南アフリカ連邦を形成した。その際、ブール人の不満を軽減する狙いから、先住民に対する優越を認める**アパルトヘイト**を

実施した。

当時のイギリスは、長く欧州大陸とは距離を置き、“**光栄ある孤立**”と呼ばれた孤立外交政策をとっていたが、1901年の義和団戦争の講和条約である北京議定書調印後も満州に陸軍を駐屯させ続けていたロシアの南下政策に対して脅威を感じていても、長期化するブール戦争のため、アジアに向ける兵力に余裕がなかった。一方、日本としては、グレートゲームとって長くロシアと対立関係にあったイギリスを味方につけることが出来ればロシアの南下を牽制できるのではないかとの思惑があり、ここに両者の利害が一致して1901年1月、**日英同盟**が結ばれた。

②フランスの分割競争

イギリスの縦断政策に対してフランスは**横断政策**をとった。すなわち、王政復古の時代のシャルル10世による**アルジェリア**出兵に端を発してここを拠点とし、1881年には、既に1878年のベルリン条約でチュニス（現在のチュニジアの首都）進出の承認を得ていたので、**チュニジアを保護国**とした。チュニジアは、イタリアも獲得を狙っていたから、反発したイタリアは、オーストリアとの間に“未回収のイタリア”問題を内包していたが、ここではそれを棚上げにして既に1879年にビスマルク外交の一環としてあったドイツ＝オーストリア同盟に参加する形で、1882年5月、**三国同盟**が成立した。続いてフランスは、サハラ砂漠を南下してそこからスーダン**を横切り**、**ジブチ**（スエズ運河建設開始の関係で1859年以降進出）や**マダガスカル**（1887年にフランス領）と連結しようと図った。スーダンを横切れば当然イギリスとの衝突は避けられなくなり、1898年9月、スーダンのファシヨダで衝突寸前までいったが、結局現地で両軍が握手して武力衝突を回避した**ファシヨダ事件**が起きた。当時フランスでは、1894年に起きたドレフュス事件が尾を引いており、イギリスとの全面対立を避けて譲歩した。これを機に両国は、関係改善に転じた。その理由としてフランスの**仇敵**^{きゅうてき}でもあるドイツが世界政策を掲げてイギリスの3C政策の前に立ちほだ

かってきたことが挙げられる。既に日英同盟を結んで光栄ある孤立政策を放棄していたイギリスにとって、フランスとの提携には支障がなかった。一方、1891年から1894年にかけて露仏同盟を結んでいたフランスにとっても、同盟の対象仮想敵国がドイツであったことや協力は軍事同盟ではないので、露仏同盟に矛盾しなかった。その結果、1904年4月、イギリスのエジプトにおける権益とフランスのモロッコにおける権益を相互承認する内容の英仏協商が結ばれた。日露戦争開戦2か月後に結ばれていることは、英仏ともにそれぞれの同盟国の日露が戦う戦争に参戦はしないという意思表示でもあった。

③ドイツの分割競争



ビューロー

イギリス・フランスに比べて出遅れていたドイツであったが、ベルリン会議の後、急速にアフリカ進出の度を深め、現在のタンザニア・ナミビア・カメルーン・トーゴなどを植民地とした。そして、英仏協商でフランスのモロッコ進出に業を煮やしたヴィルヘルム2世が日露戦争中で露仏同盟の一角ロシアがフランスを支援できないことを織り込んで1905年3月、自ら現地に入り込み、モロッコ国王を巻き込んで、英仏協商の内容は断じて許さないと宣言する（第一次）モロッコ事件（タンジール事件）引き起こした。但し、これは、ヴィルヘルム2世のスタンドプレーではなく、ドイツ首相ビューローの冷徹な筋書に基づくものであったことがこんにちわかっている。ビューローの狙いは、英仏協商に対し、モロッコ問題を国際会議の場の議題とし、その会議に中国分割時に門戸開放宣言をしていたアメリカを引っ張り出してその支持を得ようという計略だった。同年5月28日は、ロシアのバルチック艦隊が降伏した日にあたっていたが、ドイツの思惑通りに国際会議開催が決まり、フランスは、ドイツとの戦争か会議への参加を迫られた。当時フランスではいまだ11年前のドレフュス事件の余韻が消えず、陸軍に対する不信が残っており、フランス陸相が対ドイツ戦に悲観的な考

えを述べたため、開戦派の外相デルカッセは辞任に追い込まれた。かくしてフランスは、武力衝突を回避し、アメリカ大統領セオドア＝ローズヴェルト大統領の調停を受け入れ、1906年1月、スペインでモロッコ問題を議題とするアルヘシラス会議が開催された。会議には、イギリス・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・モロッコ代表のほか、セオドア＝ローズヴェルト大統領も参加したが、ドイツを除く参加国がいずれもフランスを支持したため、ドイツはモロッコで何も得ることが出来なかった。1911年2月、アルヘシラス会議で認められたフランスのモロッコにおける警察権行使期限が1911年末に切れるのを見越したモロッコの民族蜂起が始まったのに対し、フランスが鎮圧のためモロッコに出兵すると、再びドイツがアルヘシラス条約違反を口実に、同年7月、モロッコに軍艦を派遣して（第二次）モロッコ事件（アガディール事件）が起きた。ドイツは、フランスと開戦する意思はなく、フランスによるモロッコ支配を認める代わりに、フランスがコンゴに持っていたコンゴ川右岸の領地をドイツに譲渡するように要求した。この要求にフランスが激怒、英仏協商の相手国イギリスが対ドイツ戦をちらつかせる発言をしてドイツを牽制したので、ドイツが鉾をおさめた。同年11月、独仏間で条約が結ばれ、フランスがドイツ領カメルーンに接するフランス領コンゴの一部をドイツに譲渡する代わりにドイツは、フランスのモロッコ支配を容認した。この結果、フランスは、1912年にフェス条約を結んで**モロッコを保護国**とした。

④イタリアの分割競争



メネリク2世

チュニジアへの野心をフランスに挫かれたイタリアは、1890年にエリトリア・1908年にソマリランドを植民地とした。1889年5月、エチオピアの皇帝メネリク2世は、イタリアとの間にウッチャリ条約を結び、イタリアから武器の供与を受ける代わりに（メネリク2世は、反皇帝派の撲滅に武器を必要としていた）、イタリアに**エチオピア**の保護権とエリトリアを割譲。

しかし、エチオピアの統一権力を握ったメネリク2世は、1894年に一転してウッチャリ条約破棄を通告したため、イタリアは、1895年1月からエチオピアへ侵攻したが、1896年、フランスの支援を受けた10万のエチオピア軍に対して僅か17,000のイタリア軍が**アドワの戦い**で大敗し、同年10月に結ばれた講和条約でウッチャリ条約の破棄とエチオピアの独立が明記された。アドワの戦いは、アフリカ人国家が帝国主義国イタリアの侵略を跳ね返した唯一の例とする部分が強調されたが、同じく帝国主義国ロシアの侵略をアジア人の日本が跳ね返した日露戦争と同じく、実は、エチオピアも日本もその後帝国主義国陣営に仲間入りした共通点を指摘されている。すなわち、日本の韓国併合と同じく、エチオピアも面積20万平方kmのオガデン地域を領有した。

エチオピア領有に失敗したイタリアは、1911年9月、第二次モロッコ事件で独仏が紛争している間隙を衝き、青年トルコ革命後の混乱が収まらないオスマン帝国に対し、**イタリア＝トルコ戦争**を仕掛けて1912年10月18日に結ばれた講和条約で**リビア**（トリポリ、キレナイカ、フェザーンを合わせた）獲得した。この頃、イタリアの心は、既に三国同盟から離れており、むしろ英仏に接近して北アフリカへの進出に執心していた（1902年にフランスのモロッコに対する、イタリアのリビアに対する優先権の相互承認した仏伊協商が成立しており、事実上イタリアは三国同盟から離脱していた）。イタリアの勝利は、1878年のベルリン条約でオスマン帝国から独立を認められたルーマニア・セルビア・モンテネグロなどのバルカン諸国に大きな勇気を与えた結果、1912年10月8日に成立したバルカン同盟に繋がっていった。

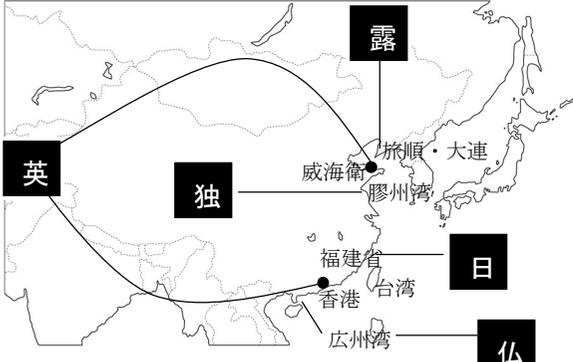
⑤ポルトガルの分割競争

アンゴラとモザンビークがポルトガル領となった。

かくしてアフリカは、独立を維持したエチオピアとアメリカの解放奴隷が入植した**リベリア**を除き、欧州列強の植民地として分割された。

4 日露戦争への道程

年次	できごと
1895・10	<p>いつみ 乙未事変（閔妃殺害事件）</p>  <p>現在の景福宮 44歳頃の著者と衛兵 三浦梧楼 韓国ソウル特別市（著者撮影）</p> <p>うしろだて 後楯の清が日清戦争に敗れたことで親露政策に転じた国王 妃閔妃の動きを警戒していた駐朝公使三浦梧楼は、反閔妃 の大院君を再び引き出すため、韓国総理大臣金弘集や外務 大臣金允植と連携しながら、景福宮にいた閔妃を殺害した。</p>
1896・2	<p>ろかんはせん 露館播遷</p> <p>王妃を殺害されて日本に恐怖を感じた国王高宗は、ロシア 公使の協力を得て王宮を密かに抜け出し、ロシア公使館へ 遷ったが、これを露館播遷という。</p>
・6	<p>第一次露清密約</p> <p>ロシアの首都を訪れた清国の李鴻章は、日本を想定したロ シアとの攻守同盟を密かに結ぶが、実際は、ロシアが軍隊を 移動するために、清がロシアが黒竜江省と吉林省を通過し てウラジオストクへ至る鉄道を建設することを許可するな ど満州におけるロシアの権益拡大を求めた内容であった。</p>
1897	<p>高宗が国号を朝鮮から大韓帝国へ改称</p> <p>下関条約で清との宗属関係が解消されたことで、1897年10 月、高宗は皇帝号を名乗り、国号を大韓帝国と改称した。</p>

年次	できごと												
1898・3	<p>ドイツが中国分割に参加して膠州湾を租借 1898年から中国分割（瓜破の危機）が本格化した。</p>												
 <p>■列強の中国分割 米国の租借地がないことに注意！</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>租借地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロシア</td> <td>旅順・大連 (25年間)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>膠州湾 (99年間) 拠点は山東省青島</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>九竜半島 (99年間)・威海衛</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>広州湾 (99年間)</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>福建省の他国不割譲 (福建省不割条約締結) (*租借したのではない！) 福建省と台湾との最短距離は、僅か2.1 km</td> </tr> </tbody> </table>		国名	租借地	ロシア	旅順・大連 (25年間)	ドイツ	膠州湾 (99年間) 拠点は山東省青島	イギリス	九竜半島 (99年間)・威海衛	フランス	広州湾 (99年間)	日本	福建省の他国不割譲 (福建省不割条約締結) (*租借したのではない！) 福建省と台湾との最短距離は、僅か2.1 km
国名	租借地												
ロシア	旅順・大連 (25年間)												
ドイツ	膠州湾 (99年間) 拠点は山東省青島												
イギリス	九竜半島 (99年間)・威海衛												
フランス	広州湾 (99年間)												
日本	福建省の他国不割譲 (福建省不割条約締結) (*租借したのではない！) 福建省と台湾との最短距離は、僅か2.1 km												
 <p>瓜破の風刺画</p> <p>左からヴィルヘルム2世(独)、ルーベ大統領(仏)、ニコライ2世(露)、明治天皇(日)、セオドア・ローズヴェルト大統領(米)、エドワード7世(英)。実際には、アメリカは分割に参加できなかった。</p>													

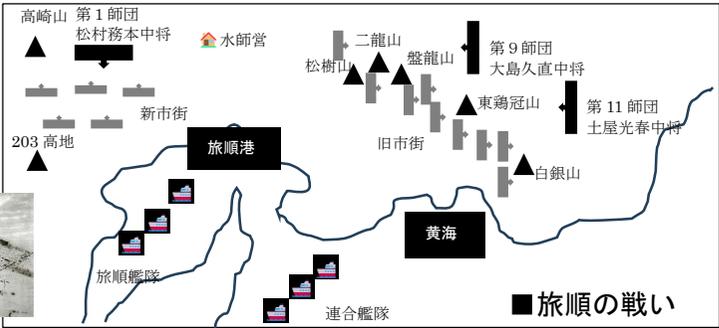
年次	できごと
<p>・6</p> <p>1899</p> <p>1900・6</p>	<p>清で近代化政策“^{ぼじゆつ}戊戌の^{へんぽう}変法”（^{へんぽうじきやう}変法自強）が始まる</p> <div data-bbox="399 388 662 546" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="422 548 639 575" data-label="Caption"> <p>康有為 梁啓超</p> </div> <p>列強による中国分割に直面した清では、強い危機感の下、^{こうしゆてい}光緒帝に登用された変法派官僚の^{こうゆうい}康有為・^{りやうけいちやう}梁啓超らが憲法制定や議会開設なども含む近代化政策の^{へんぽう}戊戌の変法を開始したが、保守派官僚の反発で失敗した。同年、保守派官僚の拠り所が実母の^{たの}西太后にあると見た光緒帝は、袁世凱を恃み、西太后を離宮に幽閉する計画を立てたが、袁世凱に寝返られ、逆に西太后により^{しきん}紫禁城の一角に幽閉された。これを^{へんぽう}戊戌の政変という。<u>光緒帝の親政は、僅か3か月で終焉したので、百日維新という。</u>康有為と梁啓超は、日本に亡命した。光緒帝は、1908年に崩御したが、ヒ素による毒殺であった可能性が高い。</p> <p>アメリカ国務長官ジョン＝ヘイが^{もんこかいほう}門戸開放宣言</p> <p>アメリカ国務長官^{ジョン＝ヘイ}ジョン＝ヘイの門戸開放宣言は、1899年の^{もんこかいほう}門戸開放・^{きかいきんとう}機会均等と翌年の^{りんとほくぜん}領土保全からなる。</p> <p>^{ぎわだん}義和団戦争</p> <p>前年3月、義和団が“^{ふしんめつやう}扶清滅洋”を掲げて蜂起して^{ぎわだん}義和団戦争となった。翌年6月、当初鎮圧姿勢を見せた清朝は、鎮圧が不可能だと知ると、一転して支持して列強に宣戦布告を行った。連合軍の中で最大兵力を擁したのが日本であり、イギリスは、ブール戦争、アメリカは、フィリピン独立運動を鎮圧するため、十分な兵力を送れなかった。8月18日、西太后は、光緒帝を連れて西安に逃亡した。</p>

年次	できごと
<p>1901・1</p>	<div data-bbox="400 340 1081 726" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="559 730 943 755">義和団戦争に参加した8カ国連合軍</p> <p data-bbox="400 761 1105 846">9名写っているのは、当時布尔戦争に忙殺され、極東に十分な兵力を送れなかったイギリスが植民地のインド兵を送ったから。</p> <p data-bbox="307 871 724 896">・ 11 (第二次) 露清密約仮調印</p> <p data-bbox="389 921 1116 1054">義和団戦争に乗じて満州に兵を居座らせたロシアが清との間に(第二次)露清密約を結び、満州における駐兵権や要塞の設置を認めさせた。</p> <p data-bbox="389 1079 559 1105">光緒新政開始</p> <p data-bbox="389 1130 1116 1588">義和団戦争が続く中、西安から戻った西太后は、一転して近代化に舵を切り、実際は幽閉されていた光緒帝の名において西洋式陸軍(新軍)の建設(北洋新軍を掌握した袁世凱が最大の実力者となった)、商部(商工省)の新設、学校制度などの教育制度改革、日本へ大量の就学生を派遣しての新型官僚の育成、科挙の廃止、憲法大綱の発表、国会開設公約など光緒新政と呼ばれる改革に乗り出した。1908年11月に西太后と光緒帝が死去した後も続けられたが、結局清朝の延命をはかるだけに終わり、命運が尽きた。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 ・ 4 ・ 9 	<p>ロシアが日本に局外韓国外中立案を提示</p> <p>ロシアは日本に対して共同で韓国の局外中立を保障する案を提示してきたが、<small>まんかんこうかんろん</small>満韓交換論を軸にして交渉を進めようと考えていた日本は、拒否した。</p> <p>駐英ドイツ臨時公使が日独英三国同盟案をふっかける</p> <p>日英同盟は、日本からでもイギリスからでもなく、駐英臨時公使のスタンドプレーから生まれた。言い出しっぺのドイツは、すぐに手を引いたが、日本では、元老の間で日英同盟論と日露協商論のダブルスタンダードが生み出された。かつては、日英同盟派の山県有朋・桂太郎・小村寿太郎と日露協商派の伊藤博文・井上馨が激しく対立したと教えられてきたが、実際には対立は起きておらず、どちらも日露戦争を回避する方策として敢えて優劣や順序をつけずに二股外交を展開することとなった。</p> <p>北京<small>ぎてい</small>議定書</p> <p>日本を含む 8 力国連合 軍に敗れた清朝は、1901 年 9 月、総理事務衙門を外務部と改称する、39 年間利子付分割支払いの 4 億 5 千万両の賠償金 と 北京駐兵権 を認める 北京議定書 (<small>しんちゅうわやく</small>辛丑和約) 結んだ。</p>
1902・1	<p>日英同盟（日英同盟協約）</p> <p>1894 年の露仏同盟の共通の仮想敵国は、ドイツであり、イギリスにとってもドイツの海軍増強計画や 3 B 政策は、眼前の障害であった。欧州方面においては、英露は、むしろ共通の敵ドイツという点で一致していた。</p>

年次	できごと
	<div data-bbox="485 349 1103 923" style="text-align: center;"> <p>■日露戦争前夜の欧州の同盟関係</p> </div> <p>しかし、極東では、事情が異なっていた。義和団戦争の最中に満州に陸軍を居座らせ続けたロシアの南下政策は、イギリスが中国に持つ権益やひいてはインド統治に大きな脅威と映っていた。よって、1900年10月には、日英米3カ国共同でロシアの満州占領を非難している。</p> <p>ところが、当時イギリスは、ブール戦争に忙殺（1902年5月に講和）されて、極東に十分な手配りができない状況にあったことが光栄ある孤立を見直す要因となっていた。一方、日本は、綱渡りの二股外交を展開していたが、1901年11月に最大の実力者伊藤博文をロシアへ派遣したことがイギリスを動揺させ、イギリスをして日本との同盟に傾斜させることとなった。</p>

年次	できごと
<p data-bbox="305 600 340 629">・ 4</p> <p data-bbox="241 1025 340 1054">1903・7</p> <p data-bbox="241 1344 340 1373">1904・2</p>	<p data-bbox="388 334 1119 581">桂太郎内閣は、この機をとらえて日露または英露間で交戦となっても、互いに厳正中立を維持する、清と韓国の領土保全、第三国（フランスを想定）が参戦してきた場合には、同盟国との協同戦闘の義務を内容とする日英同盟が調印された。</p> <p data-bbox="388 600 673 629">露清満州還付条約締結</p> <p data-bbox="388 653 1133 1000">日英同盟締結にはさすがのロシアも譲歩の姿勢を見せた。3月16日、「清韓両国の独立と領土保全・機会均等」をうたう露仏宣言を発表、続いて同年4月8日、露清満州還付条約を結び、1年半を半年ずつ三期に分け、段階的に満州から撤退する意志を示した。ところが、第一次撤兵は、実施されたが、1903年4月に期限を迎えていた第二次撤兵は、行われなかった。</p> <p data-bbox="388 1025 1005 1054">日露間で満韓交換論をめぐって交渉が重ねられた</p> <p data-bbox="388 1078 1123 1325">1903年7月より日露間で日本が提示した満韓交換論をめぐり、複数回交渉が行われた。その中でロシアは、北緯39度を境にその北部を日露の中立地帯にする逆提示を行い、これを譲らなかったが、最終段階で朝鮮については、譲歩する最終案をまとめた。</p> <p data-bbox="388 1344 725 1373">御前会議で対露開戦が決定</p> <p data-bbox="388 1396 972 1425">ロシアの最終譲歩案が東京の駐日露大使に届く</p> <p data-bbox="388 1449 1116 1638">ロシアの最終譲歩案では、韓国に中立地帯を設定することを削除し、かつ日本が韓国を軍事上の目的に使用することを認める、事実上日本が主張した満韓交換論を受諾する内容になっていたが、もはや時既に遅かった。</p>

年次	できごと
1904・2 2～5 ・5 8・19 8・24 10・15 10・26 11・27 12・5	日露戦争勃発 仁川港・旅順港奇襲、日露戦争開始 旅順港閉塞作戦（広瀬武夫中佐） 南山の戦い（乃木勝典戦死） 第3軍が第1回旅順総攻撃 遼陽の会戦 パルチック艦隊がリバウ港を出撃 第3軍が第2回旅順総攻撃 第3軍が主攻目標を203高地へ転換 203高地占領（実際は児玉源太郎指揮）
1905・1 ・3 5・27	旅順占領（5日に水師營の会見） 奉天会戦（大山巖VSクロパトキン） 日本海海戦（連合艦隊司令長官東郷平八郎） 戦費17億円中、実に外債7億円（内債＝国債6億円の合計13億円）に達した。外債募集に尽力した日銀副総裁が高橋是清。また、金子堅太郎が渡米し、米大統領セオドア＝ローズヴェルトと面会したり、米世論に日本支持を訴えた。
 東郷平八郎像 戦艦『三笠』 記念館 神奈川県 横須賀市 （著者撮影）  203高地	 旅順の戦い



小箱に広瀬中佐の肉片



（左）兄乃木保典
（右）弟乃木勝典

2人とも日露戦争で戦死した。

東郷平八郎

年次	できごと
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>大山巖騎馬像 東京都千代田区 (著者撮影)</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>シベリア鉄道 東清鉄道</p> <p>←バルチック艦隊予想進路→</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 30%;">  <p>乃木希典</p> </div> <div style="width: 30%;">  <p>ステッセル</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 30%;">  <p>寺内正毅</p> </div> <div style="width: 30%;">  <p>大山巖</p> </div> <div style="width: 30%;">  <p>児玉源太郎</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;">  <p>山本権兵衛</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>東郷平八郎</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>加藤友三郎</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>秋山好古</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>秋山真之</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 45%;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">復元戦艦『三笠』記念館と三笠の艦橋 東郷は、日本海海戦の戦闘が終わるまで艦橋を去らなかった。 艦橋を去った時、東郷が立っていた場所だけ靴の型があった。 神奈川県横須賀市 (著者撮影)</p>

5 日露戦争後の朝鮮植民地化と日本と列強との関係

年次	できごと
1904・2	日韓議定書 日韓議定書を結び、韓国が日本の軍事行動に必要な便宜の提供することを約した。
・4	英仏協商
・8	第一次日韓協約 <u>第一次日韓協約</u> を結び、 <u>韓国に日本が推薦する財政・外交顧問を送り込んだ。</u>
1905・7	桂・タフト協定 <u>桂・タフト協定</u> で日本の韓国指導権と米国のフィリピン統治の相互承認した。
・8	第二次日英同盟協約 <u>第二次日英同盟協約</u> を結んで英国は、日本の韓国保護権を承認し、 <u>同盟の適用範囲をインドまで拡大し、さらに攻守同盟に格上げされた。</u>
・9	ポーツマス条約 アメリカ大統領セオドア＝ローズヴェルト大統領の仲介を得て、米国のポーツマスで <u>ポーツマス条約</u> を結んだ。 日本全権外相小村寿太郎 露国全権ウイッテ ①ロシアは、 <u>韓国における日本の指導権</u> を認める ②ロシアは、 <u>旅順・大連の租借権</u> を日本へ譲渡 ③ロシアは、 <u>長春～旅順間の鉄道</u> を日本に譲渡 ④ロシアは、 <u>南樺太（北緯50°以南の樺太）</u> を日本に割譲 ⑤ロシアは、 <u>沿海州・カムチャッカ半島沿岸の漁業権</u> を日本に認める

年次	できごと
<p>・ 9</p>	<p>ひびややきう 日比谷焼打ち事件</p>  <p>日比谷焼打ち事件イラスト</p> <p>開戦前から主戦論だった東大七博士は、賠償金 30 億円をぶち上げていたが、結局賠償金を得ることが出来なかったことに対して群衆が講和反対を叫んで暴徒化した日比谷焼打ち事件が起きた。警察署や国民新聞社などを襲撃したので、政府は、戒厳令を出し、軍隊を出動させた。</p>
<p>・ 10</p>	<p>桂（太郎）・ハリマン協定締結から破棄</p> <p>アメリカの鉄道王ハリマンが長春以南の鉄道の共同経営を提案し、北守南進論の桂はが内諾したが、小村が猛反対して協定が破棄された。</p>
<p>・ 11</p>	<p>第二次日韓協約（乙巳条約）</p> <p><u>第二次日韓協約</u>を結び、<u>日本が韓国の外交権を接収した。この結果、韓国は、国として条約を締結できなくなった。</u>この条約に基づき、漢城（ソウル）に統監府を設置し、初代統監に伊藤博文が就いた。この時点で伊藤は、併合を前提としていなかった。</p>
<p>1906・4</p>	<p>日露国交が回復</p> <p>日露戦争に敗れたロシアの外交政策がバルカン半島や地中海へ移っており、日本は、朝鮮問題が日露再戦の火種になることを避けたかった。</p>
<p>・ 8</p>	<p>旅順に関東都督府を設置</p> <p>関東都督府は、旅順・大連とその付属地域の経営を行った。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 ・ 11 	<p>サンフランシスコ学童入学拒否事件</p> <p>アメリカにおける典型的な日本人移民排斥運動の始まり。ローズヴェルト大統領は、ハワイなどを経由しての日本人移民（本格的海外移民は 1885 年から）を禁止する代わりに、同市に入学拒否の決議を取り消させた。1907 年の<u>日米紳士協定</u>により、ハワイを含むアメリカへの日本人の移住は、<u>家族の呼びよせに限定された</u>。</p> <p><small>みなみまんしゅうてつどうかぶしがいしゃ</small> 南満州鉄道株式会社設立</p> <p>ロシアから譲渡された長春～旅順間の鉄道を経営する資本金 2 億円の半官半民の国策会社として南満州鉄道株式会社（通称“<small>まんてつ</small>満鉄”）が設立された。初代総裁が後藤新平。</p>
<p>1907・6</p>	<p>日仏協約</p> <p>日本の関東州、朝鮮などの権益とフランスのインドシナ連邦の権益を相互承認したもの。この頃フランスは、ドイツの封じ込めを目的とした英仏協商を強化するために、イギリスとロシアの提携を望んでいた。その手始めとして日英同盟の相手国である日本に接近した後、日本とロシアを提携させたいと考え、日露協約を斡旋してこれに成功する。日露協約の成立を見たイギリスは、極東でのロシアの脅威は去ったと判断し、1907 年の英露協商成立に動いた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 	<p><small>みっし</small>ハーグ密使事件</p> <p>オランダのハーグで開催されていた第 2 回万国平和会議に韓国皇帝高宗が外交権がないにもかかわらず、密使を派遣して窮状を訴えようとしたハーグ密使事件が起きた。統監府は、高宗を退位させて宗を即位させた。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 	<p>第三次日韓協約</p> <p>ハーグ密使事件を受けて日本は、第三次日韓協約を結び、韓国の内政権を接収した。また、秘密覚書で韓国軍隊の解散を取り決めたことで、韓国国内では、解散に反対する武装闘争の義兵運動が起きた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 	<p>第一次日露協約</p> <p>1905 年革命で顕在化した国民の不満を外に向けさせるために、ロシアの南下がバルカン方面に向けられる中、極東での日本との再衝突は何としても避けたかった。一方、日本でも<u>アメリカの中国における門戸開放を求める圧力に対してロシアと提携することが得策だと考えられた</u>。その結果、フランスの斡旋を得て第一次日露協約が結ばれた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 	<p>英露協商</p> <p>ロシアは、日露戦争に負けてバルカン方面に関心に移る中、将来確実に三国同盟を結んでいるドイツの同胞のオーストリア＝ハンガリー帝国との衝突が予測されたこと、イギリスにとっては、ドイツの 3 B 政策が自身の 3 C 政策の前に現実の脅威として存在していた。そこに、先のもロッコ事件に代表されるように、また、普仏戦争以来の宿敵と考えていたドイツを封じ込めたいフランスが巧みに立ち回り、イギリスとロシアを提携させるため、まず日仏協約を結び、次に日露協約を斡旋するお膳立てを行った。その結果、8 月、中東での英露の勢力圏とチベットへの相互不干渉を決めた英露協商が成立し、翌月にテヘランで電撃発表された。この結果、中東における英露間のグレートゲームが終焉した。</p>

年次	できごと
<p>1909・7</p> <p>・10</p>  <p>伊藤博文像 萩市生家 山口県萩市 (著者撮影)</p>  <p>安重根像 ソウル特別市 (著者撮影)</p> <p>・11</p>	<p>日本政府が韓国併合を閣議決定</p> <p>建国併合を否定していた元老の伊藤も併合に同意した。</p> <p>伊藤博文暗殺事件（伊藤は当時統監ではなく、枢密院議長）</p>    <p>伊藤を銃撃する安重根・安重根が切断した指模型・安重根作成旗 新安重根記念館 韓国ソウル特別市（著者撮影）</p>  <p>伊藤博文</p>  <p>安重根</p>   <p>獄舎の安重根模型 明治時代の絞首台模型 安重根を処刑した絞首台もこんなものだったか。 旧安重根記念館・明治大学博物館 韓国ソウル特別市・東京都千代田区（著者撮影）</p> <p>伊藤博文は、後藤新平の勧めでロシア蔵相との会談を終えてハルビン駅にいたところ、朝鮮人^{アンジュンゴン}安重根の狙撃を受けた。この時点で伊藤は、併合後に朝鮮人による責任内閣と植民地議会を開かせて朝鮮人に一定の自治権を与えようとしていたから、安重根は殺していけない人物を殺したかのかも知れない。安重根は、翌年3月26日午前9時4分、伊藤が絶命した月命日と時刻に合わせて旅順で処刑された。</p> <p>アメリカが日本に対し、満鉄の中立案を提示</p>

年次	できごと
1910・7	<p data-bbox="388 336 587 365">第二次日露協約</p> <p data-bbox="388 388 1130 471">第二次日露協約を結び、アメリカの満鉄中立化案を阻止、満州の現状維持をはかった。</p> <p data-bbox="305 494 559 523">・8 韓国併合条約</p> <div data-bbox="410 548 717 819"> </div> <p data-bbox="477 826 646 852">韓国併合風刺画</p> <p data-bbox="403 857 717 973">「日本と韓国とは内縁の夫婦だから、合邦は一片の婚姻届さえ出せばことが足りるのだ」と書かれている。</p> <p data-bbox="760 548 1130 1000"> 韓国併合条約は、漢城で統監寺内正毅<small>てらうちまさたけ</small>と李完用<small>イワニョン</small>が調印したが、かつてアメリカがハワイ併合の時に用いたと同じく、対等関係にある韓国側から併合を申し入れた任意的併合の形式を踏んだ。尚、併合の文字は、この時初めてつくられたもので、それまでは合邦とか </p> <p data-bbox="388 1025 1130 1425"> 合併しかなかった。統監の寺内は正毅は、この日、“小早川・加藤・小西が世にあらば、今宵<small>こよい</small>の月をいかに見るらむ”と詠んだほか、日本の歴史学者の中には、“日鮮同祖論”を唱えて併合を正当化する者もいた一方、歌人石川啄木<small>いしかわたくぼく</small>が9月9日付の日記に、「地図の上 朝鮮国に 黒々と 墨をぬりつつ 秋風を聴く」と詠んだように、日本の行く末を憂慮した者もいた。漢城は、京城と改称され、朝鮮総督府が置かれた。初代総督には、寺内正毅が就任した。 </p> <p data-bbox="388 1450 1130 1588"> 総督府は、朝鮮の土地所有権を調査する土地調査事業を行い、<u>所有者の明確でない土地を国有化して日本人に払い下げたので、耕地を失った朝鮮人も少なくなかった。</u> </p>

年次	できごと
1911	第三次日英同盟協約 英米間で総括的仲裁裁判条約を結ぶ動きがあることを理由に、第三次日英同盟協約が結ばれ、同盟の適用対象からアメリカが外された。
1912	第三次日露協約 第三次日露協約を結び、内蒙古の勢力範囲を日露で東西に分割した。これより満州から満蒙と指す地域が拡大した。

■日露戦争の世界史的意義

①日本が帝国主義国の仲間入りを果たす契機となった

桂タフト協定、第二次日英同盟協約、ポーツマス条約、日仏協約で列強が日本の朝鮮に対する指導権を認めたことが後の韓国併合への引き金となった。

②有色人種が白色人種に勝利したことが他のアジア諸国に勇気を与えた

欧州列強に抑圧されていた他のアジア諸国の民族運動や近代化を進める契機となった。19世紀末から20世紀初頭にかけて東京は、孫文をはじめ、ベトナム独立やフィリピン革命などの活動家・支援者が集う革命運動のアジトとなった。

③第一次世界大戦へ繋がる国際関係を再構築した

ロシアの関心が極東からバルカンへ向けられたことで独露の対立構造を生み、同じくドイツとの関係が悪化していたイギリスがロシアと結ぶ契機となった。

④ロシア革命への布石がうたれた

ロシアで起きた1905年革命（第一次ロシア革命）がその後の1917年のロシア革命の布石となった。

6 日露戦争の日本の勝利がアジア諸国の民族運動や近代化に与えた影響

①中国



孫文 宋教仁 袁世凱

清朝打倒の動きは、紡績業に携わる中国人資本家が中心となって外国資本から利権回復運動を進める中で醸成された。海外からは**華僑**が資金を提供し、光緒新政の一環として日本へ渡っ

た**留學生**が新智識を持って帰った。

そんな中、日露戦争での日本の勝利に感銘を受けた**孫文**が広東省出身者を集めてハワイで結成した興中会、湖南省出身者で結成された**華興会**、浙江省出身者で結成された**光復会**ら革命諸団体を結集して中国初の本格的政党である中国同盟会を組織した。**民族の独立・民生の安定・民権の伸長**の**三民主義**を基本理念とし、「**驅除韃虜**」「**恢復中華**」「**創立民国**」「**平均地権**」の四大綱領を掲げた。

1911年、清朝が米英独仏の四国借款（タフトのドル外交の一環）を財源として鉄道建設を計画、その担保として中国中南部の鉄道を国有化する方針を打ち出した。これは利権回収に逆行するとして民族資本家が**保路同志会**を組織して四川省を中心に保路運動を起こして**四川**暴動に発展すると、この暴動の治圧を命ぜられた**湖北新軍**が清朝を裏切り**武昌**蜂起に出たところ、これが全国に波及して各地の革命軍が蜂起して1か月のうちに14省が清朝からの独立を宣言する**辛亥革命**（第一革命）が起きた。武昌蜂起の時にロンドンにいた孫文は、同年末に帰国したが、1912年1月、革命派は、孫文を**臨時大總統**に選出し、**南京**で**中華民國**の成立を宣言した。これに対して北京の清朝政府から鎮圧を命じられた袁世凱が裏切って孫文と取引をし、清朝皇帝の退位と共和政維持を条件に、孫文から臨時大總統の地位を継承する約束を取り付けた。同年2月12日、清朝最後の皇帝**宣統帝溥儀**が退位させられて清朝が滅亡、始皇帝以来2000年続いた中国の帝政は終

焉し、アジア初の共和国中華民国が誕生した。一方、3月10日に臨時大総統に就任した袁世凱は、臨時政府を北京へ遷し、臨時大総統となった翌日に公布した暫定憲法で国民主権・三権分立・責任内閣制を明記した臨時約法りんじやくぽうを無視して独裁を志向し、孫文や臨時約法の起草者そうきやうじん宋教仁らが中国同盟会を前身として組織した国民党を弾圧（3月20日、上海にいた事実上の国民党党首の宋教仁を暗殺し、国民党も解散させられた）。当時袁世凱の弾圧を逃れて日本に亡命していた孫文が直ちに帰国、7月12日、同志を結集して武装蜂起（第二革命）したが、9月には鎮圧された。孫文と同志は、東京に逃れた。翌1914年7月、孫文は、秘密結社として中華革命党を結成した。この時孫文が自らに忠誠を誓わせたので、黄興ら古くからの同志が中華革命党には参加しなかった。

一方、国民党を瓦解させた袁世凱は、1913年10月に正式に大総統に就任し、翌年には臨時約法を廃止して独裁色を強めた。1915年1月、日本は、袁世凱の北京政権に21か条の要求を突きつけ、第5号を除いて要求を受諾させた。この頃から袁世凱は、自身が掌握する北洋軍閥の中から離反する者が出始めたため、権力強化のため皇帝に就任しようと画策し始め、1915年12月、ついに皇帝に就任すると、内外から激しい反発が起きた。袁世凱帝政反対運動を第三革命という。高揚する帝政反対の声に袁世凱は僅か83日で帝位を降り、6月に失意のうちに死んだ。第一・第二革命と違い、第三革命に孫文はほとんど影響力を行使することができなかった。袁世凱の死後、北洋軍閥が分裂したため、群雄割拠の様相を呈し、その中の実力者が入れ替わって北京政権を担うという混迷期に入っていく。

②モンゴル

辛亥革命（第一革命）が起きると、中華民国は清の領域を継承し、漢・満・モンゴル・チベット・回（新疆ほかイスラーム系）の五族共和を目指す中、外モンゴルが清からの独立を宣言し、ボグド＝ハーンを君主として奉戴した。さらに内モンゴルへ解放軍を派遣したが、ロシアの要求を受けて撤退

した。1915年、ロシア・中華民国・ボグド＝ハーン政権の間でキャフタ条約が結ばれ、中華民国の宗主権下での外モンゴルの自治が認められたが、内モンゴルに関しては現状維持となった。その後、1917年にロシア革命が起きると、中国が外モンゴルへの影響力拡大に乗り出し、1919年には、外モンゴルを占領して自治を撤廃した。その後、ソヴィエト連邦の影響下で1921年に立憲君主国家として独立を果たし、国王ジェプツンタンパ8世の死去を機に、1924年に**モンゴル人民共和国**が成立した。

③チベット

1913年、ダライ＝ラマ13世が中国からの独立を宣言した。

④インド

インドの民族運動は、19世紀に入りラーム＝モーハン＝ローイが展開したサティ(寡婦殉死)禁止運動にも見る事が出来るかもしれない。1829年、イギリスは、禁止令を出した。

1883年、バネルジーらが差別反対運動を展開して全インド国民協議会を結成したのに対し、インド大反乱を経験したイギリスは、インド人エリート層の協力を得ようとの思惑から、インド人総督の諮問機関として1885年にボンベイでインド人名士71名を集めて**インド国民会議**(インドの議会ではなく、単にインド人エリート層に意見を言わせるガス抜き場)結成された。ところが、イギリスの思惑をよそに、ここからインドの自治を目指す動きが出てくる。1886年にナオロジーがインドの富がイギリスに搾取されているとの“一方的な富の流出”論を説いた(インド政庁は、本国費と呼ばれた、インドの鉄道建設に対する利子保証分の費用、インド軍の維持経費、イギリス本国でのインド支配に関する行政経費を負担した)。

1905年10月、インド総督カーゾンがヒन्दゥー教徒とイスラーム教徒を対立させて民族運動を分断させることと徴税を強化する目的から、ベンガル州をヒन्दゥー教徒とイスラーム教徒による東西2州に分割する**ベンガル分割令**(カーゾン法)を発表すると、日露戦争に日本が勝利したことに

も勇気づけられた結果、1906年12月26日、国民会議派（政党ではなく、政治集団）の中の反英急進派の**ティラク**、**チャンドラ＝パール**、**ラージパット＝ラーイ**らが主導権を握り、英貨排斥（英国製品のボイコット）・**スワデーシ**（国産品愛用）・**スワラージ**（自治獲得）・民族教育（植民地教育の否定）からなるカルカッタ大会4綱領を採択した。これに対しイギリスは、翌日の12月27日、ヒンドゥー教徒が多かった国民会議派に対抗するため、イスラーム教徒による超親英的な**全インド＝ムスリム連盟**を組織するとともに、ヒンドゥー教徒穏健派の**バネルジー**や**ナオロジー**を抱き込んで急進派との離間をはかった結果、急進派は、国民会議派を脱退して国民会議派は、勢いを失った。また、イギリスは、一部のインド人を行政組織に参加させて懐柔する一方、1911年1月には、ベンガル分割令を撤回し、12月には、首都を反英運動が激しかったカルカッタからデリーへ遷した。尚、国民会議派が正式に政党として活動するようになるのは、1920年以降のことである。

⑤ベトナム



ファン＝ボイ＝チャウ

1904年に維新会を結成した**ファン＝ボイ＝チャウ**は、日露戦争中であつた日本へ渡り、ちょうど日本に亡命していた梁啓超から、ベトナム独立のための人材育成が急務と諭されたことがきっかけとなり、一旦帰国した後の1905年から1909年まで日本にベトナム人留学生を派遣する**ドンズー（東遊）運動**を展開した。ファン＝ボイ＝チャウが留学先を日本に選んだ理由は、日露戦争に勝利した日本に興奮を覚えたほか、露仏同盟と対抗する日英同盟の存在があつた。しかし、1907年に日仏協約が結ばれた結果、日本は、国内のベトナム人の国外追放に踏み切つたので、東遊運動は挫折した。ファン＝ボイ＝チャウは、失意のうちに帰国し、1912年ベトナム光復会を結成した。

⑥インドネシア

20世紀に入ってオランダのインドネシア統治が変更され、インドネシア人の福祉向上が図られた結果、高教育を受けたインドネシア人の中に民族意識が高まった。1902年にジャワ島でインドネシアの女性解放運動の先駆者となったカルティニが私塾を開設し、1908年にジャワの医学生を中心に、最初の民族運動のための組織であるブティウトモ（最高の徳という意味）が設立された後、1911年に**イスラーム同盟（サレカット＝イスラム***インドネシア語ではイスラームとは発音しない）が結成されたが、1920年代に入り、弾圧を受けて衰退した。1920年には、アジア初の共産党であるインドネシア共産党が結成された。

⑥フィリピン



ホセ＝
リサル

アギナルド

1887年に小説『ノリ・メ・タンヘレ（我にふれるな）』、1911年に小説『エル・フィリプステリスモ』を著してスペインの暴政を暴いた**ホセ＝リサル**が民族意識を覚醒させた。1896年8月、ホセ＝リサールの信奉者であったボニファシオらが組織したカティプーナが蜂起して**フィリピン革命**が始まると、ホセ＝リサルは、当局に逮捕され、同年12月30日に銃殺された。その後、カティプーナが革命政府を樹立し、**アギナルド**を臨時大統領としたが、アギナルドが対立したボニファシオを処刑するなど革命政府に動揺が起き、アギナルドはスペイン総督に降伏した。

1898年、米西戦争が勃発すると、アメリカから戦争後の独立の約束を得たアギナルドは、フィリピン軍を率いてスペイン軍と戦った。1899年1月、アギナルドは、フィリピン共和国の独立を宣言し、初代大統領に就任した。ところが、米西戦争に勝利し、スペインからフィリピンを獲得したアメリカが約束を反故にしてフィリピンに侵攻、同年2月、**フィリピン＝アメリカ戦争**が勃発し、アギナルドもアメリカ軍と戦ったが敗れ、1901年に逮捕

された。アメリカは、1902年からフィリピン統治を開始したが、ムスリムを中心に各地で抵抗が続いた。

⑦イラン

イランでは、日露戦争で立憲国家の日本が専制国家のロシアに勝利した事実と1905年1月からロシアで起きた1905年革命に刺激された結果、1906年から1911年にかけてガジャール朝の専制体制を批判する**立憲革命**が起きた。ガジャール朝は、1906年に議会を開設し、翌年にはベルギー憲法をモデルにした憲法が公布されたが、1907年の英露協商でイランにおける英露の勢力圏が設定された結果、イギリスの了解を得たロシアがイラン議会議会を砲撃する事件を受けて革命は挫折した。

⑧オスマントルコ



エンヴェル
＝パシャ

1889年のエルトゥールル号事件以来、親日国であったオスマントルコでは、日露戦争で仇敵ロシアを粉砕した日本の勝利は、青年トルコに集った青年将校や知識人を熱狂させた。1908年7月、陸軍大佐エンヴェル＝パシャが決起して1912年まで続く**青年トルコ革命**が始まり、ミドハト憲法と議会を復活させ、翌年にはアブデュルハミト2世を退位に追い込んだ。しかし、広大な領土に民族や宗教の違いを抱えたままでのオスマン主義の形成は、やはり容易ではなく、エンヴェル＝パシャは、パン＝トルコ主義（トルコ＝ナショナリズム）を唱えた。しかし、これは同時にオスマントルコ領内のアラブ人やアルメニア人との軋轢を生む原因となった。尚、この混乱に乗じてオーストリアは、1878年のベルリン条約で統治権を獲得していたボスニア・ヘルツェゴビナの併合を強行、ブルガリアも独立を宣言、また、1911年には、イタリア＝トルコ戦争が起きた。